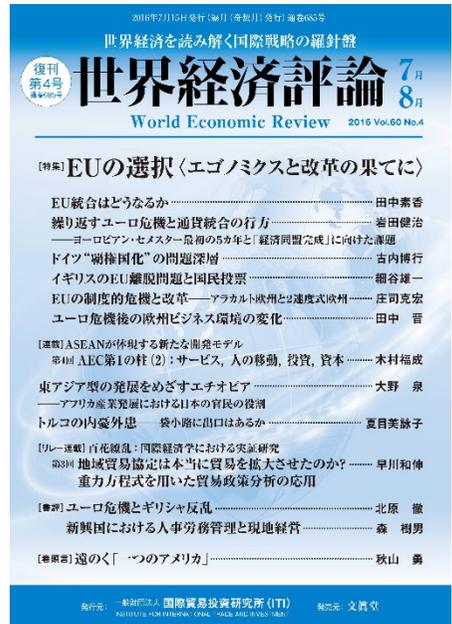


本論文は

# 世界経済評論 2016年7/8月号

(2016年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

## デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

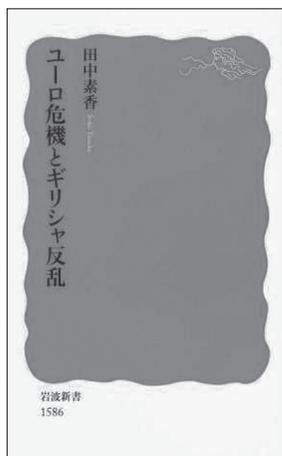
Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

## ユーロ危機と ギリシャ反乱

立教大学名誉教授 北原 徹



[著者] 田中素香 (たなか そこう)  
中央大学経済研究所客員研究員,  
東北大学名誉教授

[発行] 岩波書店, 2016年1月

[判型] 新書版, 272頁

[定価] 本体 820円+税

本書は、ユーロ危機と危機後のユーロ圏の現状について、「金融パニックから3年経った」現在の段階で求められている、より大きな視点からの骨太の分析が提示されている好著である。新書にしては内容が極めて豊富であるが、以下、本書の概要を紹介しよう。I章は、複雑なユーロ危機の諸要因（銀行危機、政府債務危機、ユーロ制度の欠陥、経済発展格差）を整理し、危機の本質が、南欧諸国へ殺到し、危機後に急逆流した西欧大銀行の信用供与行動であ

るとしている。II章は、ユーロ危機の原因としての原初のユーロ制度（ユーロ1.0）の欠陥（非連帯型）を指摘し、それでもユーロが崩壊しなかった立役者がECB（OMT、南欧への資金供給とターゲット2バランス）であることを提示している。III章では、危機対応を通じて制度改革が進展し（経済不均衡への対応、ESMの設立、銀行同盟）、加盟各国からユーロ圏レベルへの権限移譲が進んだ（ユーロ1.0から2.0へのバージョンアップ）が、2.0における帝国性（コア諸国による周縁諸国の支配）が指摘されている。IV章では、ポスト・ユーロ危機の段階でユーロ圏は、経済の長期停滞と南北欧州の分断という構造的な危機に直面しており、これにECBは量的緩和で対応し、一定の効果を発揮しているとされている。V章は、ギリシャ問題への「トロイカ」による緊縮主義による対応が失敗していること及び政府債務のカットによる成長促進が必要であることを論じ、ユーロ圏によるギリシャ対応の帝国性を指摘している。終章では、市民と産業界の高い支持を考えるとユーロ崩壊はありえないこと、南北分断問題に関しては国内のコア・ペリフェリ問題への対処策である財政資金移転システムを導入（連帯型の「ユーロ3.0」への発展）すべきと議論されているが、盟主ドイツが債権者の論理で動いていることから今後もユーロ圏の不安定性が続くとされている。

気になった点として、中央銀行の果たす役割とその限界について、ユーロ危機の鎮静化にはECBのLLR機能は絶大な効果を発揮したが、危機モード脱却後の南北格差問題に対する金融政策の果たす役割については、やや過大評価されてはいないかと感じられた。ともあれ、様々な論点が大きな流れの中に的確に位置づけられ、それぞれの意味と全体の構図が明確に示されており、ユーロ問題の必読文献である。

(きたはら とおる)